



シニア雇用の実情と課題～アンケート調査の結果より（前編）



人手不足と言われる現在の企業環境において、高齢者（シニア）の雇用促進は今後も各企業・組織環境で取り組む施策の一つと考えられます。内閣府の令和4年版高齢社会白書によると、令和3年の労働力人口は6,907万人、労働力人口のうち65～69歳の者は410万人、70歳以上の者は516万人となっており、労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は13.4%と上昇し続けています。今後も同様の傾向が続くと見込まれます。

当社は、神戸大学大学院経営学研究科との人的資本経営研究に係る包括連携協定を2023年5月16日に締結し、人的資本経営研究教育センター（インソース創業20周年記念寄附センター）を設立しました。今後、日本企業の人的資本経営実現による経済活性化と、ダイバーシティ促進や働きがい向上などの社会課題の解決に貢献していくことを目指しています。

その一環としてまずは企業・組織での「高齢者雇用の現状」をテーマに、アンケート調査を実施いたしました。

2023年6月に企業・組織の人事・教育担当者向け実施したアンケート調査の結果から一部抜粋してご紹介いたします。

※2023年6月21日～29日までWEBアンケートにて実施、回答企業数108社

目次

60歳以上の従業員の割合は20%未満の企業が約8割企業は60歳以上の従業員雇用に積極的な姿勢企業がシニア人材に期待する仕事とは現在60代以上を対象に教育を実施しているか雇用継続の課題は「モチベーション」と「健康」アンケート結果からのまとめ
60歳以上の従業員の割合は20%未満の企業が約8割

従業員に占める60歳以上の割合は「1～9%」の企業が最も多く54.6%、「10～19%」の企業が25.9%との結果となりました。

【設問】貴社・貴組織の60歳以上の従業員の割合をお教えてください。（総数の割合をお答えください、正確な数字でなくてもかまいません）

企業は60歳以上の従業員雇用に積極的な姿勢

60歳以上の従業員を「積極的に雇用したい」、「どちらかといえば積極的に雇用したい」と回答した企業は52.8%と半数を超えています。「どちらともいえない」の割合も40%近くを占めますが、反対に「雇用したくない」と回答した企業は少ない結果となっています。

【設問】現在60歳以上の従業員が働いているかどうかに関わらず、今後60歳以上の従業員を積極的に雇用したいと考えますか。（再雇用・再任用、新規雇用含む）

【参考データ】雇用者側は働く意欲がある今回の当社アンケートは雇用する側の企業・組織向けのアンケートでしたが、令和4年版高齢社会白書によると、現在収入のある仕事をしている60歳以上の約4割が「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答しています。70歳くらいまでもしくはそれ以上との回答とあわせると、約9割となり、高い就業意欲を持っている様子がうかがえます。また、日本の高齢者はアメリカやドイツ等と比べて収入を得るために働くという意欲が高いとの調査結果も出ています。

株式会社インソース より

【M&A Online 無料会員登録のご案内】6000本超のM&A関連コラム読み放題!!
M&Aデータベースが使い放題!!登録無料、会員登録はここをクリック